



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月31日

上場会社名 東洋シャッター株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5936 URL <http://www.toyo-shutter.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画統括部長 (氏名) 丸山 明雄 TEL 06-4705-2125
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	12,490	2.6	446	75.5	345	120.2	289	132.9
24年3月期第3四半期	12,169	11.3	254	—	157	—	124	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 286百万円 (131.0%) 24年3月期第3四半期 124百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	45.53	40.04
24年3月期第3四半期	19.55	17.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	15,013	5,312	35.4
24年3月期	15,392	5,072	33.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 5,312百万円 24年3月期 5,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△1.6	540	28.0	420	50.3	360	79.9	54.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	6,387,123株	24年3月期	6,387,123株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	36,049株	24年3月期	35,564株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	6,351,300株	24年3月期3Q	6,351,762株
※期末発行済株式数（優先株式）	25年3月期3Q	2,000,000株	24年3月期	2,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	— 円	0.00 円	— 円	7.225 円	7.225 円
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				12.225	12.225

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) その他の注記事項	8
4. 補足情報	8
連結製品別売上明細	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に、国内景気は穏やかながら回復の兆しがみられるものの、欧州の金融市場の混乱や長期化する円高等により、依然として先行きは不透明な状況となりました。

当シャッター業界におきましては、設備投資の回復基調がみられたものの、建設業界での受注競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画『JUMP UP3』の初年度として、シャッター・ドア・金物の専業メーカーとしての地位を確立すべく取引先深耕に努め、かつ積極的な営業活動の展開による安定的受注確保・販売拡大に取り組みました。またストックマーケットにおけるメンテサービ部門の拡充を積極的に進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比6.1%増の13,521百万円となり、売上高は前年同四半期比2.6%増の12,490百万円、営業利益は446百万円（前年同四半期比192百万円増加）、経常利益は345百万円（前年同四半期比188百万円増加）、四半期純利益は289百万円（前年同四半期比164百万円増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて378百万円減少し、15,013百万円となりました。

流動資産では前連結会計年度末比203百万円減少の7,023百万円となり、固定資産では前連結会計年度末比174百万円減少の7,990百万円となりました。

流動負債では前連結会計年度末比526百万円減少の9,285百万円となり、固定負債では前連結会計年度末比92百万円減少の415百万円となりました。

純資産では前連結会計年度末比240百万円増加の5,312百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、平成24年5月14日付「平成24年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました内容から変更はありません。

※ 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240	1,175
受取手形及び売掛金	4,214	3,253
仕掛品	971	1,396
原材料及び貯蔵品	601	584
繰延税金資産	96	94
その他	135	551
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	7,227	7,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,905	2,810
土地	4,143	4,143
その他(純額)	424	409
有形固定資産合計	7,472	7,362
無形固定資産	83	74
投資その他の資産		
投資有価証券	27	23
関係会社株式	35	30
その他	577	521
貸倒引当金	△32	△23
投資その他の資産合計	607	552
固定資産合計	8,164	7,990
資産合計	15,392	15,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,634	4,039
短期借入金	3,835	3,835
1年内返済予定の長期借入金	357	143
リース債務	60	55
未払金	348	400
未払法人税等	60	70
賞与引当金	64	48
工事損失引当金	79	53
その他	370	636
流動負債合計	9,811	9,285
固定負債		
長期借入金	198	144
リース債務	121	99
長期未払金	16	16
繰延税金負債	134	119
退職給付引当金	37	36
固定負債合計	508	415
負債合計	10,319	9,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,894	3,137
自己株式	△37	△37
株主資本合計	5,067	5,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	2
その他の包括利益累計額合計	5	2
純資産合計	5,072	5,312
負債純資産合計	15,392	15,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,169	12,490
売上原価	9,394	9,423
売上総利益	2,774	3,067
販売費及び一般管理費	2,520	2,620
営業利益	254	446
営業外収益		
保険配当金	14	1
受取補償金	2	—
助成金収入	2	—
受取保険金	—	6
その他	10	13
営業外収益合計	28	20
営業外費用		
支払利息	69	63
シンジケートローン手数料	29	29
その他	26	29
営業外費用合計	125	121
経常利益	157	345
税金等調整前四半期純利益	157	345
法人税、住民税及び事業税	40	68
法人税等調整額	△7	△11
法人税等合計	32	56
少数株主損益調整前四半期純利益	124	289
四半期純利益	124	289

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124	289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
その他の包括利益合計	△0	△2
四半期包括利益	124	286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	286
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	157	345
減価償却費	271	227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
前払年金費用の増減額 (△は増加)	50	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	△25
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	69	63
持分法による投資損益 (△は益)	3	4
固定資産除却損	5	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△93	969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△617	△408
仕入債務の増減額 (△は減少)	842	△576
前受金の増減額 (△は減少)	163	250
前払費用の増減額 (△は増加)	△15	△4
未収入金の増減額 (△は増加)	12	△413
その他	102	50
小計	921	496
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△68	△62
法人税等の支払額	△66	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	788	382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△91	△140
関係会社株式の取得による支出	△40	—
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	8	10
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	—
長期借入金の返済による支出	△226	△268
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	△314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	381	△64
現金及び現金同等物の期首残高	874	1,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,256	1,175

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高は、693百万円であります。

4. 補足情報

連結製品別売上明細

品名	期別	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		増減率 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
軽量シャッター		1,848	15.2	1,970	15.8	6.6
重量シャッター		6,651	54.6	6,638	53.1	△0.2
シャッター関連		946	7.8	926	7.4	△2.1
シャッター計		9,446	77.6	9,536	76.3	0.9
スチールドア		2,232	18.4	2,507	20.1	12.3
建 材 他		490	4.0	446	3.6	△9.1
合 計		12,169	100.0	12,490	100.0	2.6